

浜銀総研 News Release



2015年7月3日

人口減少・少子高齢化の進展に対する 神奈川県内企業の意識調査

—— 企業経営予測調査（2015年6月）特別調査結果 ——

この先わが国では人口減少・少子高齢化が急速に進む見込みである。浜銀総合研究所では、今年6月に実施した企業経営予測調査の付帯調査として、人口減少・少子高齢化の進展に対する神奈川県内企業の意識調査を実施した。

要 旨

【9割近い企業が人口減少・少子高齢化の進展を経営課題として認識】

今後の人口減少・少子高齢化の進展を経営課題として認識しているかどうか尋ねたところ、「十分認識している」が42.6%、「多少認識している」が45.6%となり、両者を合わせた回答が9割近くになった。程度の差はあるものの、多くの企業で将来の人口減少・少子高齢化の進展を経営課題として認識している様子がうかがえる。なお、製造業に比べると、非製造業で経営課題として強く認識している模様である。

【売上げに対するマイナスの影響は非製造業で強い】

人口減少・少子高齢化の進展が、自社の売上げに対してどのような影響があると思うか尋ねたところ、「マイナスの影響」が68.1%となった。ただし、売上げ対策については「今のところ対策を検討していない」企業の割合が37.0%で最も多く、現時点では具体的な対応を検討していない企業も多い模様である。ただ、製造業に比べると、非製造業では売上げに対してマイナスの影響を見込む企業がやや多いことから、売上げ対策を検討する企業の割合も高くなっている。

【労働力の確保に対する懸念は製造業、非製造業ともに強い】

人口減少・少子高齢化社会の進展が、自社の労働力確保にどのような影響があると思うか尋ねたところ、「マイナスの影響」が75.5%となった。労働力確保に関する対策では「高齢労働者の活用や拡大」が50.9%と最も多くなった。ここのところ企業の雇用人員不足感が強い状態になっていることもあり、労働力の確保に対する懸念は製造業、非製造業ともに強く、何らかの対応策を検討している企業が多い。

【本件についてのお問い合わせ先】
㈱浜銀総合研究所 調査部 小泉 司
TEL. 045-225-2375 (ダイヤル)

(人口減少・少子高齢化の進展が企業経営に与える影響)

神奈川県内の企業に、今後わが国で人口減少・少子高齢化が進むことについて経営課題として認識しているかどうか尋ねたところ、経営課題として「十分認識している」企業の割合が42.6%、「多少認識している」が45.6%、「認識していない」が11.8%になった。「十分認識している」と「多少認識している」を合わせた企業の割合が9割近くとなり、程度の差はあるものの、多くの企業で将来の人口減少・少子高齢化の進展を経営課題として認識していることがわかる。

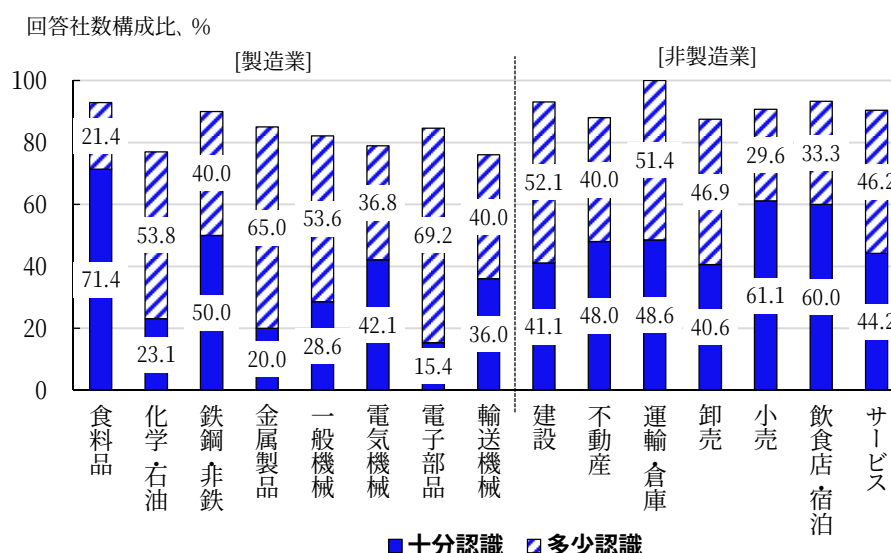
ただ、製造業・非製造業別にみると、「十分認識している」企業の割合は製造業の33.1%に対して、非製造業で48.1%となっており、製造業に比べて非製造業の方が、経営課題として強く認識している様子がうかがえる。

今後の人口減少・少子高齢化の進展を、経営課題として認識しているか

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	十分認識 している	多少認識 している	認識して いない	回答社 数計
全産業	195 (42.6)	209 (45.6)	54 (11.8)	458
製造業	56 (33.1)	82 (48.5)	31 (18.3)	169
非製造業	139 (48.1)	127 (43.9)	23 (8.0)	289

(注) 回答社数計は本設問に対する回答企業数である(以下同様)。



(注) 回答企業数が10社超の業種を記載した(以下同様)。

(売上げに与える影響)

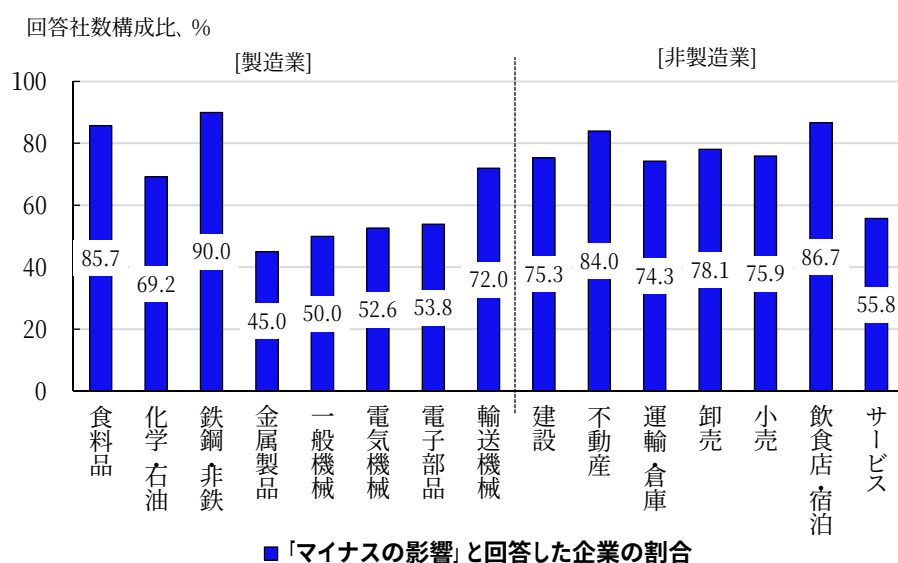
人口減少・少子高齢化の進展が、自社の売上げにどのような影響があるかと考えるか尋ねたところ、「マイナスの影響」が68.1%、「わからない」が16.4%、「影響はない」が13.8%、「プラスの影響」が1.7%になった。

製造業・非製造業別にみると、「マイナスの影響」と回答した企業の割合が、製造業（59.2%）に比べて、非製造業（73.4%）で高くなった。

今後の人口減少・少子高齢化の進展が、自社の売上げに与える影響

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	プラスの影響	マイナスの影響	影響はない	わからない	回答社数計
全産業	8 (1.7)	312 (68.1)	63 (13.8)	75 (16.4)	458
製造業	2 (1.2)	100 (59.2)	33 (19.5)	34 (20.1)	169
非製造業	6 (2.1)	212 (73.4)	30 (10.4)	41 (14.2)	289



(売上げ対策)

人口減少・少子高齢化の進展が見込まれるなかで、売上げに関してどのような対策を検討しているか尋ねたところ、「今のところ対策を検討していない」が37.0%と最も多く、次いで「商品やサービスの拡充」が34.1%、「販売地域や販売先の拡充」が33.9%となった。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「今のところ対策を検討していない」が47.0%を占め、「販売地域や販売先の拡充」(29.3%)、「商品やサービスの拡充」(27.4%)、「海外需要の取り込み」(26.8%)が続いた。一方、非製造業では「高齢者需要の取り込み」が39.0%で最も多く、「商品やサービスの拡充」(37.9%)、「販売地域や販売先の拡充」(36.5%)、「今のところ対策を検討していない」(31.2%)が続いた。製造業に比べて非製造業で、売上げ対策が検討されている様子が見える。

人口減少・少子高齢化の進展に対して、検討している売上げ対策 (あてはまるもの全て回答)

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	高齢者需要の取り込み	海外需要の取り込み	販売地域や販売先の拡充	商品やサービスの拡充	販売減を見込んだ事業縮小	その他	対策を検討していない	回答社数計
全産業	135 (30.3)	65 (14.6)	151 (33.9)	152 (34.1)	34 (7.6)	13 (2.9)	165 (37.0)	446
製造業	25 (15.2)	44 (26.8)	48 (29.3)	45 (27.4)	8 (4.9)	3 (1.8)	77 (47.0)	164
非製造業	110 (39.0)	21 (7.4)	103 (36.5)	107 (37.9)	26 (9.2)	10 (3.5)	88 (31.2)	282

(回答社数構成比、%)

	高齢者需要の取り込み	海外需要の取り込み	販売地域や販売先の拡充	商品やサービスの拡充	販売減を見込んだ事業縮小	その他	対策を検討していない
製造業	食料品	35.7	28.6	64.3	57.1	0.0	7.1
	化学・石油	23.1	38.5	15.4	30.8	0.0	53.8
	鉄鋼・非鉄	0.0	30.0	10.0	20.0	0.0	70.0
	金属製品	15.8	10.5	26.3	15.8	10.5	63.2
	一般機械	7.7	19.2	26.9	30.8	7.7	50.0
	電気機械	21.1	36.8	15.8	21.1	5.3	47.4
	電子部品	8.3	33.3	41.7	41.7	0.0	50.0
	輸送機械	8.0	40.0	28.0	24.0	4.0	36.0
非製造業	建設	43.1	4.2	34.7	25.0	11.1	30.6
	不動産	16.7	8.3	29.2	33.3	8.3	41.7
	運輸・倉庫	30.0	13.3	23.3	23.3	3.3	43.3
	卸売	25.0	15.6	50.0	43.8	15.6	25.0
	小売	61.1	7.4	50.0	59.3	11.1	20.4
	飲食店・宿泊	66.7	6.7	33.3	53.3	6.7	20.0
	サービス	28.8	3.8	30.8	34.6	5.8	38.5

(労働力確保に与える影響)

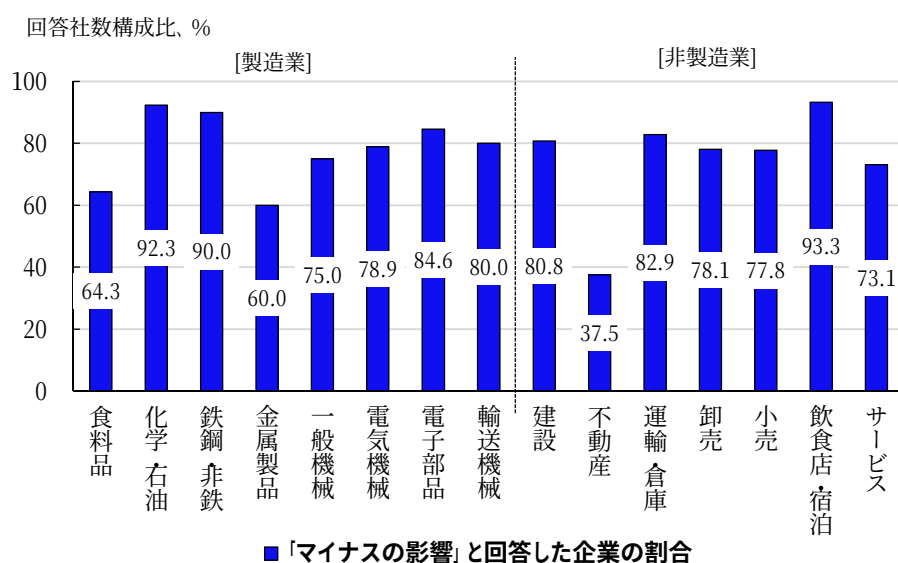
人口減少・少子高齢化の進展が、自社の労働力確保にどのような影響があるかを尋ねたところ、「マイナスの影響」が75.5%、「影響はない」が12.5%、「わからない」が11.2%、「プラスの影響」が0.9%になった。

製造業・非製造業別にみると、「マイナスの影響」と回答した企業の割合は、製造業（75.1%）、非製造業（75.7%）ともに高くなった。

今後の人口減少・少子高齢化の進展が、自社の労働力確保に与える影響

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	プラスの影響	マイナスの影響	影響はない	わからない	回答社数計
全産業	4 (0.9)	345 (75.5)	57 (12.5)	51 (11.2)	457
製造業	1 (0.6)	127 (75.1)	19 (11.2)	22 (13.0)	169
非製造業	3 (1.0)	218 (75.7)	38 (13.2)	29 (10.1)	288



(労働力の確保対策)

人口減少・少子高齢化の進展が見込まれるなかで、労働力の確保に関してどのような対策を検討しているか尋ねたところ、「高齢労働者の活用や拡大」が50.9%と最も多く、「女性労働者の活用や拡大」(42.5%)、「設備投資による省力化推進」(27.0%)、「今のところ対策を検討していない」(25.4%)が続いた。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「高齢労働者の活用や拡大」が46.1%で最も多く、「設備投資による省力化推進」(36.5%)、「女性労働者の活用や拡大」(34.1%)、「今のところ対策を検討していない」(28.7%)が続いた。一方、非製造業では「高齢労働者の活用や拡大」が53.7%と最も多く、「女性労働者の活用や拡大」(47.4%)、「今のところ対策を検討していない」(23.5%)、「設備投資による省力化推進」(21.4%)が続いた。

人口減少・少子高齢化の進展に対して、検討している労働力の確保対策 (あてはまるもの全て回答)

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	高齢労働者の活用 や拡大	女性労働者の活用 や拡大	外国人労働者の受け入れ拡大	設備投資による省力化推進	業務の外注拡大	その他	対策を検討していない	回答社数計
全産業	230 (50.9)	192 (42.5)	59 (13.1)	122 (27.0)	94 (20.8)	13 (2.9)	115 (25.4)	452
製造業	77 (46.1)	57 (34.1)	27 (16.2)	61 (36.5)	34 (20.4)	6 (3.6)	48 (28.7)	167
非製造業	153 (53.7)	135 (47.4)	32 (11.2)	61 (21.4)	60 (21.1)	7 (2.5)	67 (23.5)	285

(回答社数構成比、%)

		高齢労働者の活用 や拡大	女性労働者の活用 や拡大	外国人労働者の受 け入れ拡大	設備投資による省力 化推進	業務の外 注拡大	その他	対策を検 討してい ない
製造業	食料品	38.5	76.9	23.1	46.2	15.4	0.0	15.4
	化学・石油	53.8	38.5	30.8	30.8	23.1	0.0	23.1
	鉄鋼・非鉄	30.0	10.0	0.0	30.0	20.0	20.0	50.0
	金属製品	40.0	20.0	20.0	40.0	25.0	5.0	40.0
	一般機械	35.7	25.0	7.1	28.6	14.3	0.0	35.7
	電気機械	63.2	31.6	10.5	21.1	21.1	0.0	26.3
	電子部品	53.8	38.5	23.1	46.2	30.8	0.0	23.1
	輸送機械	56.0	40.0	28.0	52.0	8.0	4.0	24.0
非製造業	建設	63.0	41.1	16.4	12.3	38.4	0.0	20.5
	不動産	25.0	20.8	0.0	8.3	4.2	0.0	58.3
	運輸・倉庫	69.7	54.5	12.1	12.1	18.2	6.1	21.2
	卸売	65.6	40.6	6.3	31.3	15.6	3.1	18.8
	小売	52.8	58.5	5.7	32.1	9.4	1.9	22.6
	飲食店・宿泊	66.7	60.0	40.0	33.3	26.7	0.0	6.7
	サービス	36.5	53.8	9.6	25.0	21.2	5.8	21.2

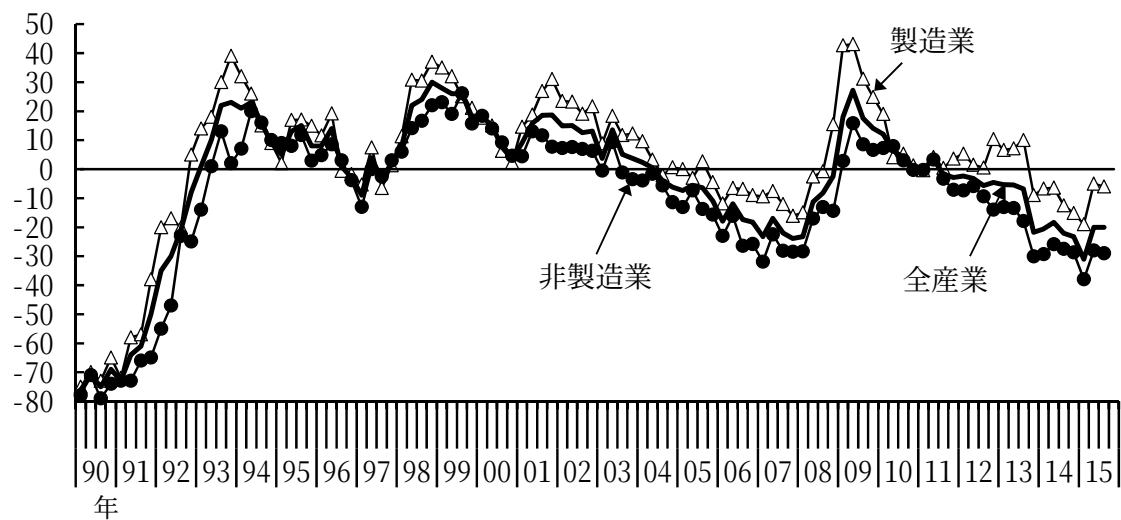
(参考) 雇用人員の過不足感と、労働力確保に対する影響

企業経営予測調査の雇用人員判断D.I.をみると、2015年3月調査において全産業ベースのD.I.が▲31と、1992年3月調査(▲35)以来の水準まで低下するなど、こここのところ企業の人手不足感が強い状態になっている。

今回の調査において、企業の雇用人員判断別(過剰、適正、不足の3択)に、人口減少・少子高齢化進展による労働力確保に対する影響を集計すると、足元の雇用不足感が強い企業でマイナスの影響を見込む企業が多くなっている。

雇用人員の過不足感を示す雇用人員判断D.I.の推移

雇用人員判断D.I. (「過剰」－「不足」の回答社数構成比、%)



(注) 2015 年 9 月は予想。

雇用人員判断と労働力確保に対する影響

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	プラスの 影響	マイナスの 影響	影響はない	わからない	回答社 数計
全産業	4 (0.9)	345 (75.5)	57 (12.5)	51 (11.2)	457
雇用人員判断					
過剰	0 (0.0)	29 (70.7)	7 (17.1)	5 (12.2)	41
適正	4 (1.4)	203 (71.0)	40 (14.0)	39 (13.6)	286
不足	0 (0.0)	113 (86.9)	10 (7.7)	7 (5.4)	130

以 上

(注) 本調査結果は、神奈川県内の中堅・中小企業を中心として実施した企業経営予測調査（2015年6月）のなかで、特別調査として今後見込まれる人口減少・少子高齢化の進展に関する質問を設け、その回答を集計したものである（対象企業：神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした企業1,235社[うち製造業400社、非製造業835社]、回答企業462社[うち製造業171社、非製造業291社]、回収率37.4%）。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。